

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害防止対策費補助金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年	担当課室	計画課	井内 雅明			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働災害防止団体法第54条 船員災害防止活動の促進に関する法律第58条	関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害の防止を目的として設立された中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会(5協会)及び船員災害防止協会に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主による自主的な安全衛生活動を促進し、その労働災害の防止に繋げるため、以下の事業を行う。 ①調査研究事業 ②安全衛生啓発事業 ③安全衛生管理活動事業 ④労働災害防止活動事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,047	1,844	1,516	1,377	1,377
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,047	1,844	1,516	1,377	1,377
		執行額	1,952	1,484	1,431		
	執行率(%)	95.36%	80.48%	94.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【平成22～23年度目標】 ①労働災害防止団体における安全衛生管理活動(個別事業場指導)を1,900回以上実施する。 ②業種別労働災害防止団体においては、業種ごとの労働災害による死亡災害について、前年と比して4%以上減少させる。 【平成24年度目標】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止団体が実施する現場指導等事業場等のうち、安全水準向上に効果があった事業場等の割合を80%以上とする。 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等の受講者のうち、災害防止に効果があったとした者の割合を80%以上とする。 【平成25年度目標】 平成24年度成果指標①、②と同一である。	成果実績		①実施回数: 1,689回 ②死亡者数対21年比(22年死亡者数) ・建設業 Δ1.6% (365人) ・陸上貨物運送事業 26.2% (154人) ・林業 37.2% (59人) ・港湾荷役業 Δ50.0% (5人) ・鉱業 Δ44.4% (5人)	①実施回数: 1,550回 ②死亡者数対22年比(23年死亡者数) ・建設業 Δ6.3% (342人) ・陸上貨物運送事業 Δ16.2% (129人) ・林業 Δ35.6% (38人) ・港湾荷役業 100.0% (10人) ・鉱業 120.0% (11人)	①安全衛生水準の向上に効果があった事業場等の割合: 97% ②災害防止に効果があったとした者の割合: 96%	①労働災害防止団体及び船員災害防止団体が実施する現場指導等事業場等のうち、安全水準向上に効果があったとした事業場等の割合を80%以上とする。 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等の受講者のうち、災害防止に効果があったとした者の割合を80%以上とする。
達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【平成22～23年度目標】 ①労働災害防止に関する教育研修等の参加者数を40,900人以上とする。 【平成24年度目標】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する現場指導等事業場等数を18,900事業場以上とする。 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等受講者数を62,700人以上とする。 【平成25年度目標】 平成24年度活動指標①、②と同一である。	活動実績 (当初見込み)		①参加人数: 39,157人 (40,900人以上)	①参加人数: 32,073人 (40,900人以上)	①現場指導等事業場等数: 21,597人 ②教育研修等受講者数: 63,734人 ((①18,900事業場以上 ②62,700人以上)	(①18,900事業場以上 ②62,700人以上)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりのコストを算出することが困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	中央労働災害防止協会 補助	778	804				
	建設業労働災害防止協会 補助	71	80				
	陸上貨物運送事業労働災害防止協会 補助	125	128				
	林業・木材製造業労働災害防止協会 補助	175	178				
	港湾貨物運送事業労働災害防止協会 補助	155	157				
	鉱業労働災害防止協会 補助	43	0				
	船員災害防止協会 補助	30	30				
計	1,377	1,377					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働災害及び船員災害の防止に寄与するものであり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき設立される法人が実施する事業場に対する補助であり、地方自治体や民間等に委ねるべきものではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労働災害及び船員災害の防止に寄与するものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき補助しているものであり、支出先は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	当補助金の財源は労災保険料(事業主の負担)によるものであり、労働災害防止に関する事業主の自主的な取り組みに対する補助は受益と負担の関係において適切である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金交付要綱により、中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会及び船員災害防止協会が行う中小規模事業場に対する安全衛生管理活動等に要する経費に限定し、補助することとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づく法人が実施する労働災害防止及び船員災害防止の自主的な取り組みに対し補助するものであり、実効性が高いものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	前年度の実績結果に基づき、必要な見直しを実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助事業実施による成果はHPIに掲載し公開するなど十分な活用が出来ている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	成果目標及び活動指標が達成されていること、また昨年度に開催された「労働災害防止団体運営評価会議」において、労働災害防止団体改革検討専門委員会報告書の各指摘を踏まえ改善の実現に向けた取り組みについて一定の評価を受けていることから、効率的な業務運営が図られていると考える。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	労働災害防止団体法等に基づき、事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業であり、国の実施状況を把握し、事業推進を実行するなど、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	650-2	平成23年	794	平成24年	794

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

労働災害防止対策費補助金

厚生労働省
(1,431百万円)

事業管理

【補助】

A. 中央労働災害防止協会
(804百万円)

B. 建設業労働災害防止協会
(94百万円)

C. 陸上貨物運送事業労働災害防止協会
(125百万円)

D. 林業・林材製造業労働災害防止協会
(177百万円)

E. 港湾貨物運送事業労働災害防止協会
(157百万円)

F. 鉱業労働災害防止協会
(44百万円)

G. 船員災害防止協会
(30百万円)

安全衛生管理活動経費11百万円、労働災害防止活動経費285百万円、管理士経費145百万円、補助対象従事者経費363百万円

安全衛生管理活動経費28百万円、管理士経費64百万円、補助対象従事者経費2百万円

安全衛生管理活動経費37百万円、労働災害防止活動経費19百万円、管理士経費32百万円、補助対象従事者経費37百万円

安全衛生管理活動経費76百万円、労働災害防止活動経費43百万円、管理士経費42百万円、補助対象従事者経費16百万円

安全衛生管理活動経費6百万円、労働災害防止活動経費85百万円、管理士経費25百万円、補助対象従事者経費41百万円

安全衛生管理活動経費10百万円、労働災害防止活動経費9百万円、管理士経費8百万円、補助対象従事者経費17百万円

労働災害防止活動経費10百万円、管理士経費2百万円、補助対象従事者経費18百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中央労働災害防止協会			E.港湾貨物運送事業労働災害防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象従事者経費	補助対象事業従事者の労務費等	363	労働災害防止活動経費	安全衛生教育事業の実施に係る経費等	85
労働災害防止活動経費	各種研修の助成に係る経費等	285	補助対象従事者経費	補助対象事業従事者の労務費等	41
管理士経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	145	管理士経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	25
安全衛生管理活動経費	セミナー開催、安全衛生管理の促進に関する手法の検討に係る経費等	11	安全衛生管理活動経費	個別指導に係る経費等	6
計		804	計		157
B.建設業労働災害防止協会			F.鉱業労働災害防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理士経費	安全管理士の活動経費等	64	補助対象従事者経費	補助対象事業従事者の労務費等	17
補助対象従事者経費	補助対象事業従事者の労務費等	28	安全衛生管理活動経費	個別指導に係る経費等	10
安全衛生管理活動経費	現場指導に係る経費等	2	労働災害防止活動経費	中小鉱山及び採石業支援事業に係る経費等	9
			管理士経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	8
計		94	計		44
C.陸上貨物運送事業労働災害防止協会			G.船員災害防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
安全衛生管理活動経費	陸運事業場の安全衛生管理水準の向上のための支援・指導事業に係る経費等	37	補助対象従事者経費	補助対象事業従事者の労務費等	18
補助対象従事者経費	補助対象事業従事者の労務費等	37	労働災害防止活動経費	安全衛生講習会の実施に係る経費等	10
管理士経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	32	管理士経費	安全衛生技術指導員の活動経費等	2
労働災害防止活動経費	安全衛生教育を実施するために係る経費等	19			
計		125	計		30
D.林業・林材製造業労働災害防止協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
安全衛生管理活動経費	安全バトロール、個別指導に係る経費等	76			
労働災害防止活動経費	振動障害予防のための特殊検診等の定着促進事業に係る経費等	43			
管理士経費	安全管理士、衛生管理士の活動経費等	42			
補助対象従事者経費	補助対象事業従事者の労務費等	16			
計		177	計		0

支出先上位10者リスト

A.中央労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	804		

B.建設業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	94		

C.陸上貨物運送事業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	125		

D.林業・林材製造業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林業・林材製造業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	177		

E.港湾貨物運送事業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	157		

F.鉱業労働災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉱業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	44		

G.船員災害防止協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	船員災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	30		